

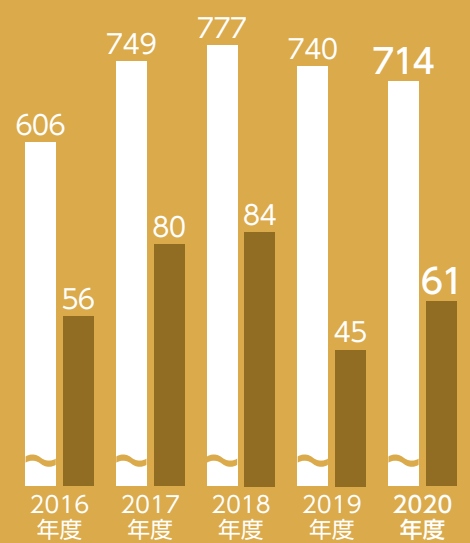
POSITIONING COMPANY

ポジショニング・カンパニー

売上高 **714** 億円
(前期比3.5%減)

営業利益 **61** 億円
(前期比33.6%増)

■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



2021年3月期の業績

ポジショニング・カンパニーは第1四半期に欧米を中心にロックダウンの影響を受けましたが、エッセンシャルビジネスとしての底堅い需要を背景に堅調に売上が増加しました。建設分野では、米国住宅建設市場の急回復によりレーザー製品の売上が伸長し、ICT自動化施工も回復傾向にあり、IT農業ではアフターマーケットの売上が伸長しました。その結果、売上高は71,416百万円となり、前期と比べ3.5%の減少となりました。営業利益は販管費削減等により6,064百万円となり、前期と比べ33.6%の増加と大幅に改善しました。

2022年3月期以降の事業環境の見通し

旺盛な住宅・インフラ投資、高価値圏で推移する穀物価格を背景に、欧米を中心に建設・農業分野の需要拡大が継続すると考えています。一方、原材料価格や物流コストの高騰、半導体不足による生産への影響、それに伴うリードタイムの長期化等の懸念材料もあります。

第三次中期経営計画の成長戦略

ICT自動化施工では、戦略的製品である自動ショベルシステムの需要開拓が順調に進んでいます。加えて、先進国の老朽化した道路のメンテナンスをターゲットとした再舗装工事ビジネスの拡充やサブスクリプションビジネスの展開なども進めています。また、新興国向けや小規模OEMといった領域で大きな未開拓市場があると考えており、これらの市場に対して、アライアンスによる営業力の強化、M&Aによる販売店網の拡充などにより、市場開拓を推進していきます。

IT農業についても、ICT自動化施工同様に、新興国向けや小規模OEMといった領域で市場開拓を進めています。さらに、クラウド型IoTソリューションを活用したサブスクリプションビジネスについても、製品の改良を継続しながら顧客獲得を進めています。

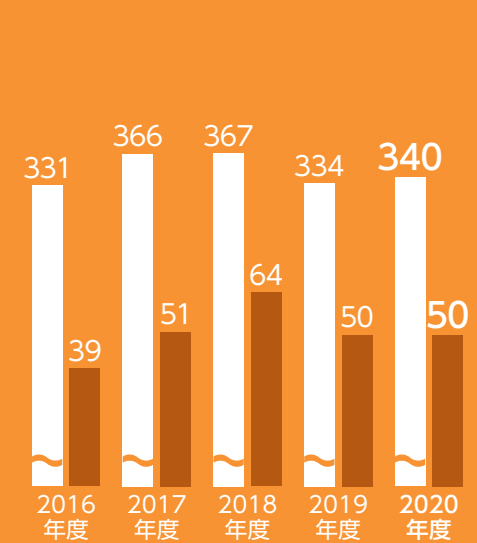
SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

スマートインフラ事業

売上高 **340** 億円
(前期比1.7%増)

営業利益 **50** 億円
(前期比1.1%減)

■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)



2021年3月期の業績

スマートインフラ事業は第1四半期に新型コロナウイルスの影響がありましたが、エッセンシャルビジネスとしての底堅い需要を背景に売上が増加しました。日本国内においては、i-Construction適用工事拡大等の堅確な需要や、政府補助金効果によるIT農業製品の売上増加があり、新型コロナウイルスの影響は限定的でした。一方で、アジアの一部やインド・中東では新型コロナウイルス感染拡大長期化により売上が減少しました。その結果、売上高は33,982百万円となり、前期と比べ1.7%の増加となりました。営業利益は、売上高の増加及び販管費の削減を続けた一方、前期末の在庫消化のための一時的な稼働率の低下の影響等があり、4,972百万円となり、前期並みとなりました。

2022年3月期以降の事業環境の見通し

日本においては、国土強靱化計画が追い風となり、ICT活用工事の件数が引き続き増加傾向にあり、またIT農業では、根強い省力化ニーズを背景にした自動化の進展を見込んでいます。一方、東南アジアにおいては新型コロナウイルス変異株の感染拡大から回復時期が不透明な状況です。加えて、原材料価格や物流コストの高騰、半導体不足による生産への影響、それに伴うリードタイムの長期化といった懸念材料もあります。

第三次中期経営計画の成長戦略

国内市場では、i-Constructionの施策により国の直轄工事のみならず地方自治体でもICT活用工事の適用が進んでいます。さらなる市場拡大が見込まれる中、ICT自動化施工や3D計測等のソリューションで事業拡大を目指します。2021年に発売した小型ショベルをICT化する画期的システムにより、対象市場を従来の中型・大型機から、より市場規模が大きい小型機まで裾野を広げ、事業を拡大していきます。

国内IT農業では、自動化需要の拡大や一部政府の補助金による追い風もあり市場が拡大する中、積極的な販売戦略によりそのニーズを引き続き取込んでいきます。

BIM市場の開拓では、大手建設会社が建築現場のDX革命を進めるべく当社製品を活用し始めています。バーチャルとリアルとの溝を埋めるために3次元計測機とソフトウェアを活用して現場の3次元データ化を行い、省人化、施工品質・生産性の向上を実現していきます。

※ i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

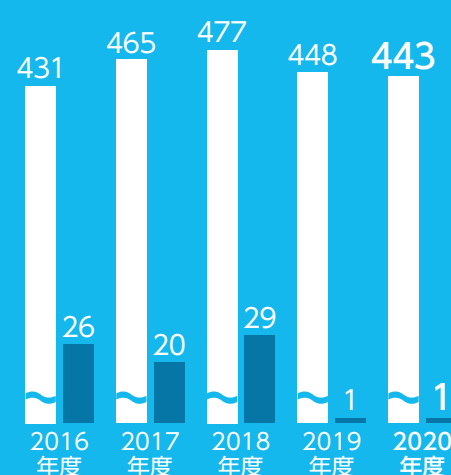
EYE CARE BUSINESS

アイケア事業

売上高

443億円
(前期比1.1%減)

営業利益

1億円
(前期比10.5%減)■ 売上高 ■ 営業利益
(億円)

2021年3月期の業績

アイケア事業では、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響で需要が急激に低下しましたが、2020年4月をボトムに回復基調となりました。ソーシャルディスタンスに対応したリモート検眼機器の旺盛な需要、中国での市場回復と販売網再編効果等により、第3四半期以降は急速に回復しました。その結果、売上高は44,251百万円となり、前期と比べ1.1%の減少となりました。営業利益は固定費削減に取り組んだものの、売上高減少等の影響により122百万円となり、前期と比べ10.5%の減少となりました。

2022年3月期以降の事業環境の見通し

欧米におけるスクリーニング需要は順調に拡大すると考えています。中国事業は一部先行き不透明感が出てきていますが、引き続き拡大基調にあります。一方、東南アジアにおいては変異株の感染拡大から回復時期が不透明な状況です。加えて、原材料価格や物流コストの高騰、半導体不足による生産への影響、それに伴うリードタイムの長期化といった懸念材料もあります。

第三次中期経営計画の成長戦略

スクリーニングビジネスと中国事業を二大成長事業と捉えビジネスの拡大に注力しています。

スクリーニングビジネスに関しては、アメリカの開発子会社において、外部からの人材も積極的に登用し、眼科以外でもスクリーニング検査を実施できるように眼鏡チェーン店やかかりつけ医などをサポートする独自のソフトウェアを開発しています。フルオート機能によるワンタッチ操作を実現した3D OCT-1 MaestroとTRC-NW400にこのソフトウェアをバンドルしたソリューションにより、スクリーニングビジネスの拡大を図ります。多くのAI開発会社がスクリーニング市場へ参入し、当社製品を活用したAI自動診断サービスが拡大している中で当社製品の拡販に取り組んでいきます。

中国事業においては、販売網の再編による大手病院、検診チェーン・眼鏡店などへのアプローチ体制強化を背景に、引き続き旺盛なニーズを取込んでいきます。

※ 日本の眼鏡チェーン店はスクリーニングビジネスの対象外

TOPICS

経済産業省・東京証券取引所 「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2021」に 2年連続で選定されました。

DX銘柄は、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、デジタル技術を前提としたビジネスモデルそのものの変革及び経営の変革に果敢にチャレンジし続けている企業が選定の対象となります。当社は東京証券取引所の国内上場企業約3,700社(一部、二部、マザーズ、JASDAQ)を対象とした今回の調査で、総合評価点の最も高い企業28社に選出されました。「医・食・住」の事業領域において、新たな価値創造に向けた当社のビジネスモデルや成長戦略、それを支えるグローバルな組織改革や人材マネジメント、IT環境の整備といった当社の総合的な取り組みが高く評価されました。

当社は経営理念に『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を掲げ、「医」、「食」、「住」それぞれの分野における社会的課題に対し、DXソリューションで解決を目指す取り組みを推進しています。



今回は、「建築工事の生産性・品質向上への取り組み」、 「クラウド型農業マネジメントIoTソリューション」が評価されました。



経済産業省発表資料



1 建築工事の生産性・品質向上への取り組み

建築工事では既に設計段階でBIMの導入・普及が進んでいますが、実際の現場では、BIMで作成された3次元デジタルモデル(バーチャル)と施工現場(リアル)を繋ぐためのソリューションがなく、2次元の紙図面に印刷出力して、施工作业が行われているのが実状です。

トプコンは、3次元デジタル測量機やレーザースキャナーなどのセンシング機器とBIMデータに連携するソフトウェアを開発し、断絶しているリアルとバーチャルの間を橋渡しするBIM連携ソリューションにより、「建築工事の工場化」を実現し、省人化、施工品質、生産性の向上を図るDXソリューションを提案します。

2 クラウド型農業マネジメントIoTソリューション

トラクターの自動操舵システムや各種生育・収量センサ、施肥設計・酪農用ソフトウェアを活用し「農業・酪農の工場化」を推進しています。

TAP(Topcon Agriculture Platform)はクラウドで営農サイクルに関わる機器の制御から、データの収集、分析の上、更なる作業効率化を提案するソフトウェアです。

ベンダーフリーであらゆる農機やシステムとも接続可能であり、世界的な人口増加に伴う食糧不足への懸念を解決するDXソリューションとなります。

DX : Digital Transformation

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

経済産業省DX銘柄発表ニュースリリース <https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200825001/20200825001.html>